

イノベーション・プロデュースに係る支援方針

令和8年1月

中小企業庁

目次

中小企業庁におけるイノベーション支援の取組

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

- 中小企業が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、**事業化のための研究開発、試作品開発等に係る取組を最大3年間支援。**
- Go-Tech事業の前身であるサポイン事業は平成18年度から開始しており、令和4年度からのGo-Tech事業も含めこれまで**約2,800件を採択**。
- **令和8年度予算額は122億円（財務大臣との大臣折衝の結果実現）**
- 令和8年度からは、研究開発に意欲的であり、かつ大型研究開発投資に対して一定の見通しが立っている事業者について、「**大型研究開発枠**」として、通常よりも**大きな支援を実施**することで、成長意欲のある中小企業の研究開発の継続・加速を後押しするとともに、**収益納付規定を廃止**する等の運用改善を行う予定。

イノベーション・プロデューサー実証事業

- 中小企業に不足しがちなマーケティング視点や産学官金とのネットワークを提供しつつ、新製品・サービスの事業化のために必要なイノベーションの実現を支援する支援プロフェッショナルを「**イノベーション・プロデューサー**」と名付け、実証事業として活動を支援。
- 令和7年度においては、**イノベーション・プロデューサー（イノベP）7者、トライアル事業4者**の計11者を選定し、成長志向の中小企業約40社のマーケットインのイノベーションを支援。また、将来イノベPとなり得る人材育成も実施。実証事業で得られた知見をイノベPガイドラインとして形式化し公表。
- 引き続き令和8年度も実証事業を継続。ガイドラインを通した**扱い手の裾野の拡大**を図るとともに、ガイドラインに沿った支援を受ける中小企業に対して、**補助金等によるインセンティブ措置**を講じていく。

中小企業庁におけるイノベーション支援の取組

中小企業技術基盤強化税制

- 中小企業（大企業子会社除く）であれば法人税額から試験研究費の額に税額控除率（12~17%）を乗じた金額を控除できる制度。過去3年平均の試験研究費と比較した増加割合に応じて控除率が変動。産総研や公設試等との共同研究は、本税制の控除上限とは別枠で活用可能な研究開発税制（OI型）の活用により更なる高控除率での控除が可能。
- 令和8年度税制改正においては、**11年ぶりに繰越控除制度が復活し、繰越期間も3年間に拡大**。これにより赤字または所得（法人税額）の少ない企業による継続的な研究開発を促進。
- 本税制については中小企業、税理士から**対象経費が不明確で使いづらい等**の声があるため、**税制活用に係るQAを作成**の上、全国的な周知広報を展開していく。**現行制度のQAは日本税理士会連合会に委託・作成中**で、**年度内に完成・公表**。来年度には国税庁と連携の上、**令和8年度税制改正の内容を踏まえたQ&Aを作成・公表**予定。

新事業・ものづくり商業サービス補助金 等

- 新事業・ものづくり商業サービス補助金は、技術的革新性のある製品・サービスの開発や既存事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出等を支援するための設備投資補助金。
- **予算額は1160億円**
- 前身のものづくり・商業・サービス生産性促進補助金、新事業進出補助金では、これまで**約4.3万件を採択**。
- この新事業・ものづくり商業サービス補助金をはじめ、**原則全ての主要な中小企業向け補助金**について、研究開発に取り組み、試験研究費を計上している中小企業に対して採択審査で加点を行うなどの**インセンティブ措置を検討**。
- また、省力化投資補助金では、革新的な製品を製造する国内の中小・小規模企業やスタートアップがより制度に参入しやすいよう、**一般型での審査を通じて簡易にカタログ登録を進められる制度**（イノベーション製品応援プログラム）を創設した。

独立行政法人独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）における イノベーション支援の取組

IPランドスケープ支援事業

- 経営や事業の課題に対する経営者の意思決定やアクションについて、市場や事業、知財等の情報分析を通じた解決策を提案する支援。
- 令和6年度支援実績：95件
- 令和8－9年度も、令和6－7年度と同様の規模（2年間で200件程度支援）で実施予定

知財戦略エキスパート支援

- 5つの専門窓口（スタートアップ知財支援窓口、アカデミア知財支援窓口、営業秘密支援窓口、海外展開知財支援窓口、関西知財戦略支援専門窓口）を設置し、高度な専門知識、経験を有する知財戦略エキスパートが相談対応。
- 知財戦略エキスパート
(総勢20名、うち関西拠点4名)
- 令和6年度支援実績：1,811件
- 令和8年度も、引き続き同程度の知財戦略エキスパート人数で対応予定

特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）における イノベーション支援の取組（スタートアップ関連）

スタートアップ支援機関への知財専門家派遣事業（VC-IPAS） (※特許庁総務部企画調査課事業)

- 弁理士・弁護士等の知財専門家をベンチャーキャピタル（VC）やアクセラレータ等のスタートアップ支援機関に派遣することにより、知財戦略に関する取組の重要性を認識させて、**スタートアップ支援機関がスタートアップに対して知財も意識した効果的な助言ができる**ようにしつつ、スタートアップ支援機関を通じたスタートアップへの知財戦略構築等の支援を行う。
- 令和6年度支援実績：VC 15社
- 令和8年度は、VCやアクセラレータ等のスタートアップ支援機関に合計20社程度派遣予定

スタートアップに向けた知財アクセラレーション事業（IPAS） (※INPIT事業)

- **創業期（シード・アーリー）のスタートアップ**を対象に、**ビジネスの専門家と知財の専門家からなる知財戦略プロデューサー**（ビジネスメンター・知財メンター）のメンタリングチームが、適切なビジネスモデルの構築とビジネス戦略に連動した知財戦略の構築を支援。
- 通年公募、年2回採択、支援期間約5ヶ月、2時間×10回の支援を実施
- 令和6年度支援実績：18社
- 令和8-9年度も、令和6-7年度と同様の規模（2年間で40件程度支援）で実施予定

特許庁におけるイノベーション支援の取組

中小企業の知財活用及び金融機能活用による企業価値向上支援事業（知財金融事業）

- イノベーションを創出する中小企業等が知財を活かした経営戦略に基づいて事業成長し、企業価値を高めるとともに、高めた企業価値が金融機関に適切に評価され、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指す事業。
- 具体的には、中小企業等は、弁理士や中小企業診断士など専門家の協力のもと、**自社の強みや保有知財の分析（As-Is）及び将来の目指す姿（To-Be）の実現に向けた経営戦略ストーリーを描く「知財ビジネス報告書」を作成し、金融機関に提供する。**
- これにより、中小企業等は社内外に向け事業構想や事業計画等を分かりやすく可視化でき、**金融機関においても、中小企業の事業構想に伴う資金需要やイノベーションの源泉となる知財に裏付けされた事業計画の妥当性を把握**できるため、**中小企業に対する投融資の提案等に積極的に取り組むことが可能**となる。
- **令和7年度予算額は1.3億円**で知財ビジネス報告書を**45件**作成中。
- 平成26年度から令和6年度までに、**約90機関が**本事業で作成したレポートを財務情報の補完となる定性情報に**活用**し、**約110億円の融資**につながっている。
- 令和8年5月から**企業価値担保権制度が開始**されることに伴い、不動産担保等の有形資産に基づく融資が主流だった金融機関の選択肢も増え、事業性を評価した融資が促進されるものと推測される。このように事業性を評価する機運が高まっていることも好機と捉え、知財金融を利用するメリットを提示し、知財金融を更に促進するべく、**普及啓発活動（セミナー・ワークショップの開催等）も併せて実施**予定。

産業技術総合研究所：全国12拠点の多様な組織網

関西センター

：電池技術、バイオ高分子・医療支援技術、生活素材



- 新型電池開発、先進的な材料技術
- バイオテクノロジー、医療・健康基盤技術

中国センター：材料診断技術



- 有機材料の評価・診断技術
- ナノセルロース製造技術
- 生産プロセスのバイオ化技術

九州センター：スマート製造センシング



- 製造DXやGXを実現するセンシング技術
- 半導体関連の研究開発や試作ができる環境の提供

四国センター：ヘルスケア



- 健康状態の可視化技術の開発
- 予防と健康増進のための技術開発

北陸デジタルものづくりセンター

：デジタルものづくり



- 金属加工業や繊維産業等の高付加価値化による地域経済の活性化を目指す研究拠点

つくばセンター：中核的な研究拠点

- 量子、先端半導体拠点 等
- 各地域拠点と連携した幅広い研究開発
- 知的基盤の整備

北海道センター：バイオものづくり



- 植物や微生物を用いた有用物質等の生産技術
- 第一次産業や廃水・廃棄物処理等の高度化を実現する微生物活用技術
- メタンハイドレートからの新たな国産天然ガス資源の生産技術の開発

東北センター：資源循環技術



- 物質循環・資源化技術の開発
- スマートな化学品生産技術の開発
- ナノマテリアルの試作・評価

福島再生可能エネルギー研究所 (FREA)：再生可能エネルギー



- 世界に開かれた再生可能エネルギーの研究拠点
- 新しい産業の集積を通じた復興への貢献

中部センター：機能部材



- セラミックス・軽量金属材料・複合材料・木質材料開発
- インフォマティクス等を活用した新素材、部材の試作・評価

臨海副都心センター：AI・サイバー・フィジカルシステム、GX、バイオ



- グリーン社会・デジタル社会実現に向けた国際的な融合研究拠点

柏センター：AIインフラ、XR、人間社会拡張



- 人工知能やセンシングを活用した人間拡張技術を中心とした研究拠点

産総研の地域拠点は、研究内容を特色ある最先端領域に重点化。地域におけるイノベーション・エコシステムの中核機関として、地域企業・地域社会の課題解決に貢献

ブリッジ・イノベーション・ラボラトリ (BIL)

- 産総研と大学・公設試等が連携した体制内にて、地域経済をけん引する企業群や自治体のニーズに応じた基盤技術を開発し、その成果を地域企業へ展開
- 世界最高レベルの応用研究能力を持つ研究機関との連携体制を活用することで中堅中小企業の技術力向上、研究機関の材料開発・分析評価技術を習得することで企業の研究者・技術者的人材育成に貢献

【すでに整備したBIL】

- 金沢工大・産総研 先端複合材料BIL（令和5年3月整備）
- 長岡・産総研 生物資源循環BIL（令和5年10月整備）
- 立命館・産総研 ライフセントリックデザインBIL（令和6年10月整備）
- 米沢市・山形大・産総研 融合材料サステナブルプロセスBIL（令和7年10月整備）

先端複合材料BIL



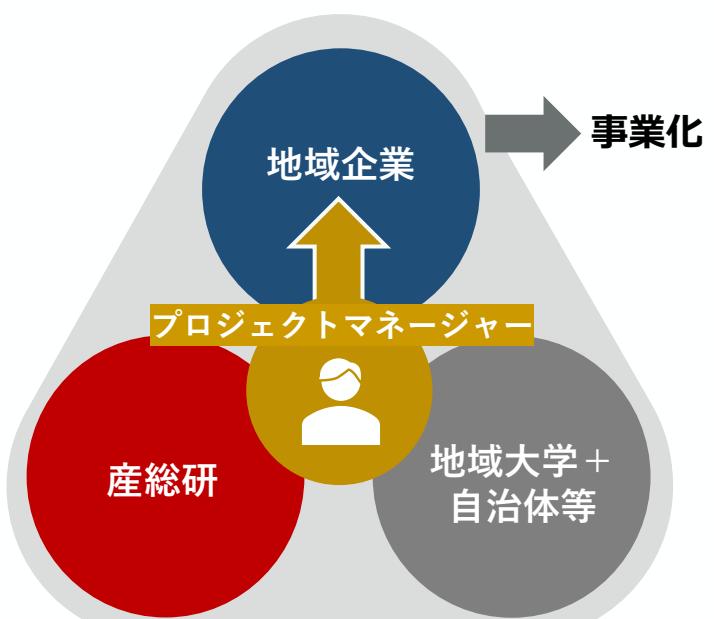
金沢工大・産総研・地域企業



融合材料サステナブルプロセスBIL



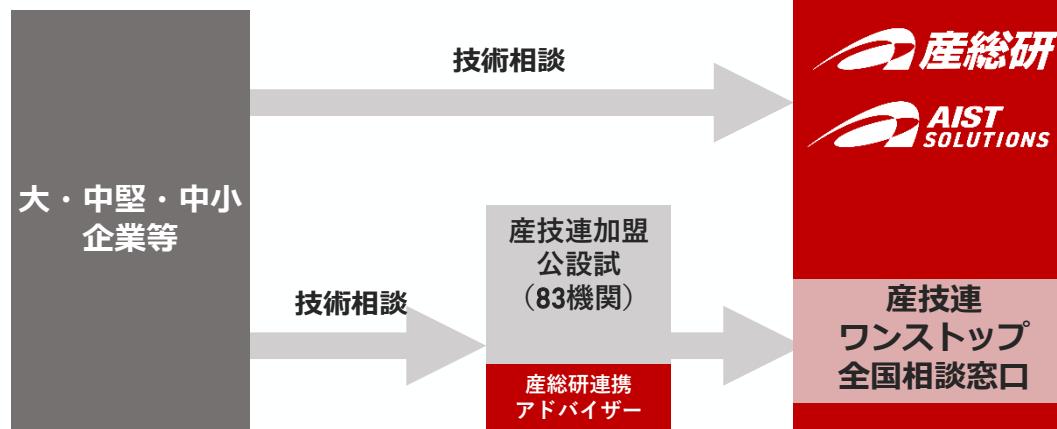
米沢市・産総研・山形大・地域企業



産業技術総合研究所グループ：ニーズシーズマッチングに係る取り組み

産総研 技術相談/ワンストップサービス

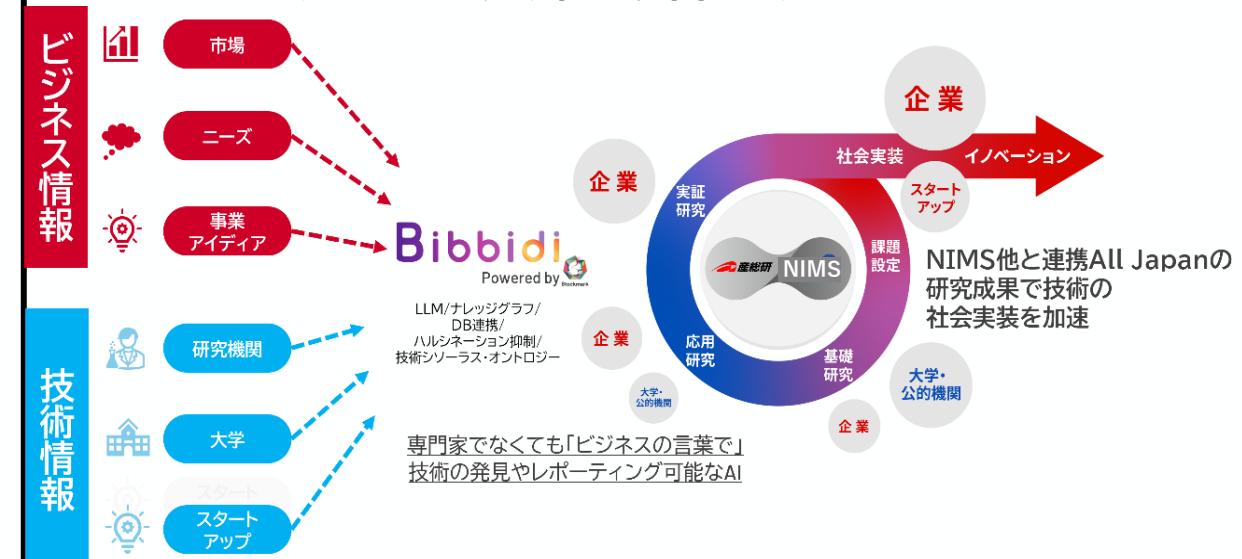
- 中小企業からの技術相談数は約900件/年
- 公設試を通じて産総研が相談を受け付ける、**産技連ワンストップ全国相談窓口**を開設
- また、BILにおいては、連携相談窓口を開設し、地元企業からの相談に対応
- 全国の公設試の職員やOB等に**産総研連携アドバイザー**を委嘱し、企業ニーズを把握



Bibbidi (産総研グループが開発した生成AIプラットフォーム)

- 産総研が保有する15万件の技術情報データベースと、ストックマーク社の高度な生成AI技術の組み合わせにより、「ビジネス」と「技術」の高精度な接続を実現
- 「Bibbidi」の活用により、企業のビジネスアイデア(ニーズ)と産総研はじめ研究機関※の技術(シーズ)のマッチングや、シーズから新たな事業機会のニーズ探索が可能に

※ NIMS他、大学・研究機関の参画を推進中



産業技術総合研究所グループ：社会実装推進体制

(株) AIST Solutions (通称：AISol)

- 企業と産総研をつなぎ、マーケティングにより新たな事業価値創出に貢献
- 産総研の技術資産・知的財産・ファシリティの活用を提案
- 産総研の技術をベースにしたスタートアップ創出や成長支援を担う100%出資子会社のAISolを2023年4月に設立
- 産総研と連携企業が蓄積してきた研究成果の実装を推進

≡ 当社が展開するサービス

TECHNOLOGY × MARKETING

技術資産

知的資産

- ライセンス
- 知財情報の提供

研究・技術設備

- 研究設備提供
- エンジニアリング設備提供

技術コンサルティング

- 測定、分析、診断
- ソリューション提供

共同研究

- 市場調査・分析
- PoC・MVP開発
- プロトタイプの社会実装

事業共創

- 社会課題解決
- バリューチェーン構築
- スタートアップ事業創出

※7つの「ソリューション領域」



産総研 研究戦略本部・実装研究センター

- 3つの社会課題からバックキャストし、2025年4月に7つの実装研究センターを新設
- 我が国のイノベーション・エコシステムの実現に向け、産総研の幅広い独自技術を融合させて社会課題解決、産業競争力強化に貢献

社会課題



実装研究センター

- CCUS実装研究センター
カーボンニュートラル実現に向けたCO₂分離・利用・固定
- サーキュラーテクノロジー実装研究センター
サーキュラーエコノミー推進に向けた資源循環技術
- ネイチャーポジティブ技術実装研究センター
ネイチャーポジティブ社会の実現に向けた自然資本の評価・回復技術
- 次世代ものづくり実装研究センター
データ連携によるフレキシブル製造システムの開発を推進
- ウェルビーイング実装研究センター
産総研グループにおけるウェルビーイング×生産性向上
- セルフケア実装研究センター
健康寿命延伸のためのセルフケア
- レジリエントインフラ実装研究センター
レジリエントインフラのための維持管理統合技術

NEDOにおけるイノベーション支援の取組（中小・中堅・スタートアップ支援）

ディープテック・スタートアップ（DTSU）支援事業（含むGX型支援）

- カーボンニュートラル、資源循環、経済安全保障等の解決に革新的な技術で取り組む「ディープテック・スタートアップ」の研究開発を3つのフェーズで支援。いずれかのフェーズの支援のみ利用することも、全てのフェーズの支援を利用することも可能。

STS (Seed-stage Technology-based Startups)

→要素技術の研究開発や試作品の開発、事業化可能性調査の実施等を支援

PCA (Product Commercialization Alliance)

→試作品の開発や初期の生産技術開発、事業化可能性調査の実施等を支援

DMP (Demonstration development for Mass Production)

→生産技術に係る研究開発や、量産のための生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等、商用化に至るために必要な実証等の実施を支援

- 予算額：DTSU 930億円（事業期間総額）、GX 約300億円（2025年度）

- 事業期間：2023年度～2032年度

- これまでに、DTSUは7回の公募で98社・計565億円（STS：47社 PCA：37社 DMP：14社）、GX型支援は4回の公募で14社・計81億円（STS：9社 PCA：4社 DMP：1社）を採択。（2025年12月末時点）

SBIR (Small / Startup Business Innovation Research) 推進プログラム

- 内閣府が司令塔となって省庁横断的に実施する「日本版SBIR (Small/Startup Business Innovation Research) 制度」の一翼を担うプログラム。
- **各府省庁等が実施する研究開発課題や研究開発フェーズは、内閣府ガバニングボードが年度ごとに決定。**
- 研究開発の初期段階 (POC : Proof of concept、FS : Feasibility study) であるフェーズ1、実用化開発支援であるフェーズ2のうち、双方のフェーズとも本事業で実施する「一気通貫型」またはフェーズ1のみ本事業で実施し関係府省庁等で実施する指定補助金等事業に接続する「連結型」の2つの方法を選択可能。
- 採択事業者の事業成果を高める「伴走支援」を実施。交付決定時に採択された事業者が設定するゴール（あるべき姿）の達成に向け、技術面や事業化面の専門知識を有するメンター等を派遣。
- **予算額：50億円（事業期間総額）**
- 採択実績：2023年度 19社（一気通貫）、8社（連結型）
：2024年度 18社（一気通貫）、20社（連結型）
：2025年度 11社（一気通貫）、8社（連結型）

NEDOにおけるイノベーション支援の取組（新エネルギー・省エネルギー分野）

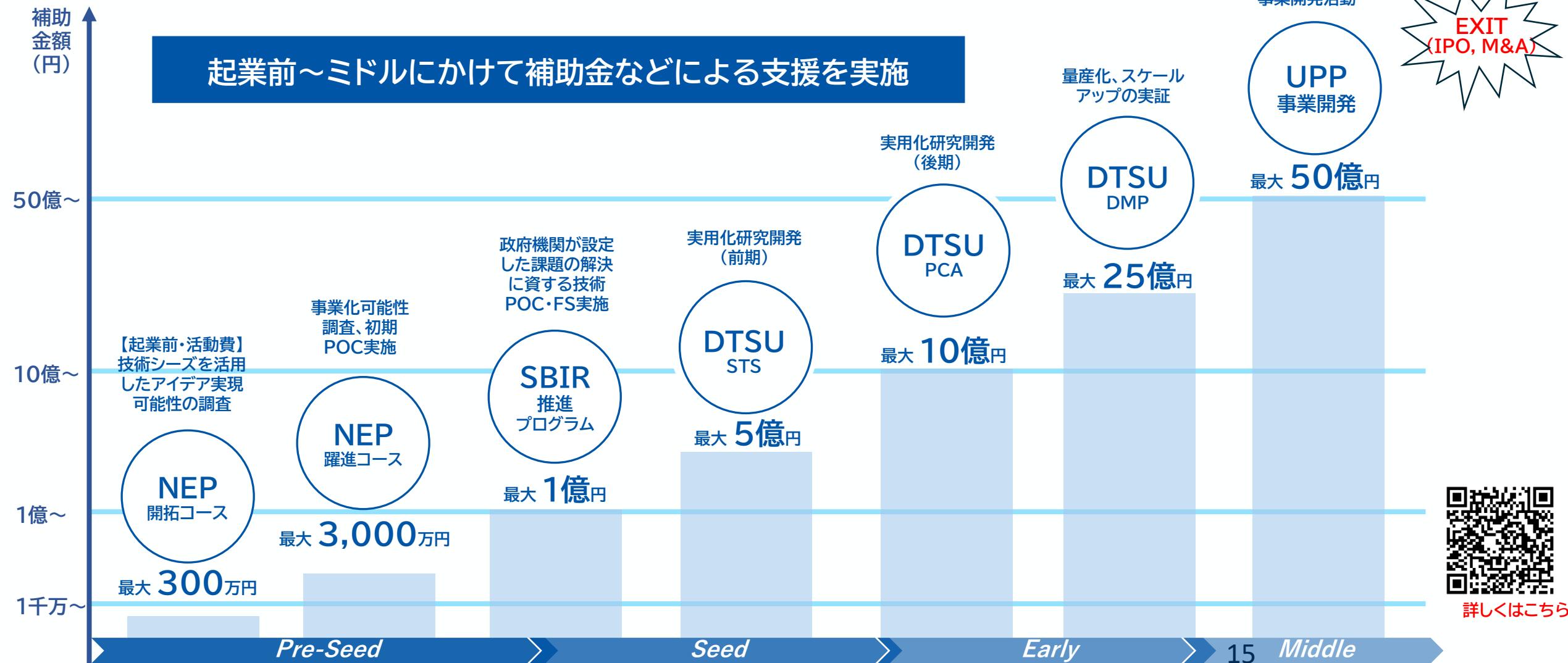
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

- 新エネルギー等の導入促進・普及拡大、低炭素・脱炭素化技術の開発促進に貢献し、**再生可能エネルギーの主力電源化の達成に資する研究開発**を支援。
- 新エネルギー等に関する技術シーズを有する中小企業やスタートアップ企業等を幅広く発掘し、技術の開発・実用化を促進。
- **令和7年度予算額は16.7億円**
- 令和5年度は12テーマ、令和6年度は10テーマ、令和7年度は第1回公募で4テーマを採択。

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

- 革新的な省エネルギー技術の開発・社会実装を目指す企業等を一気通貫で支援。
- FS調査から実証開発まで、開発段階に合わせて4つのフェーズで支援。
- **令和7年度予算額は58億円**
- 各年度の予算に応じ20件/年程度を採択。
- 中堅・中小・ベンチャー企業は助成率を1/2から2/3に引き上げ、審査で加点。
- 表彰制度（NEDO省エネルギー技術開発賞）を併せて実施、「中小・スタートアップ賞」も授与。

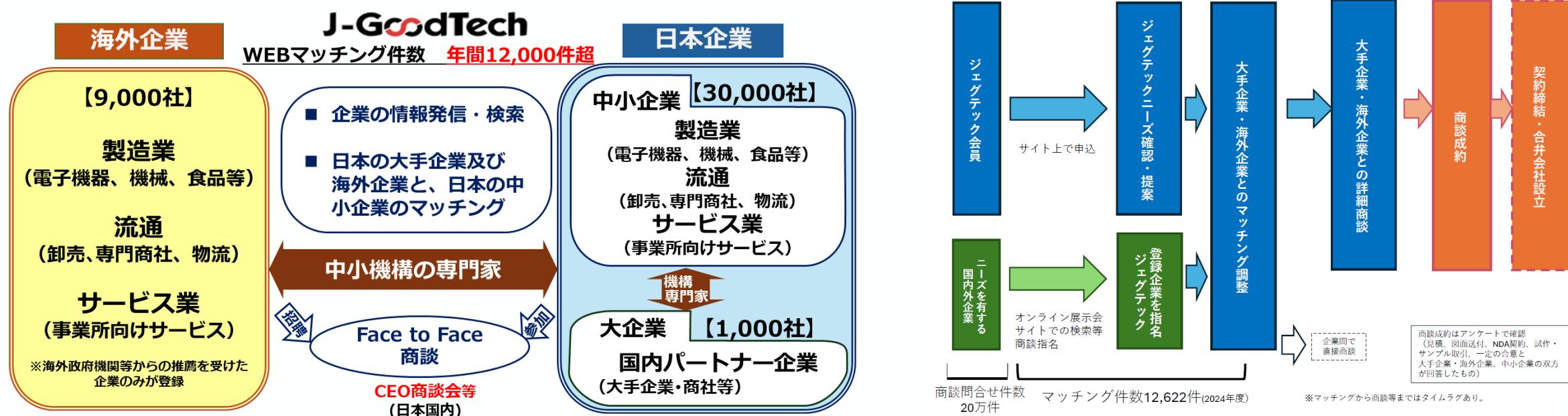
【参考】NEDOにおける中小・中堅・スタートアップ支援の全体像



中小企業基盤整備機構におけるイノベーション支援の取組

J-GoodTech (ジェグテック) 事業 · 海外CEO商談会事業

- 製造業、卸売業、サービス業など幅広い業種の中小企業、大手企業、海外政府機関が推薦する海外企業をつなぐビジネスマッチングサイト。国内中小企業30,000社、大手企業1,000社、海外企業9,000社、国内外支援機関1,000機関が登録（登録・利用は無料）し、年間12,000件超のマッチングを実施。
 - ニーズ等提案、直接商談、専門家によるマッチングサポート、企業情報の発信を行い、新製品開発、事業提携、共同開発、受発注などビジネスパートナー探しや新規取引に向けた商談を実施。8年度にはGo-Tech事業採択企業約2,000件をJ-GoodTechに移管するシステム開発を実施し、採択企業の優れた開発・製品等事業化を支援。
 - 日本の中小企業の技術・製品等の取扱や連携を希望する海外企業CEO・経営者と、日本の中企業を繋ぐ「海外CEO商談会」を対面・WEBで年5～6回程度実施。医療・環境分野やイノベーション分野でのマッチングを推進。



中小企業基盤整備機構におけるイノベーション支援の取組

ものづくり支援（Go-Techに係る支援）

- ものづくり中小企業の方々を対象に、専門家による技術開発などに関する助言や、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）に係る研究開発計画策定から事業化達成まで、一貫した支援を実施。
- ものづくり基盤技術の高度化を目指す中小企業を対象に、Go-Tech事業への申請に関する相談への対応や、研究開発の計画作成に関するアドバイスを実施。
- Go-Tech事業に採択された中小企業を対象に、研究開発のアドバイスや研究開発成果の事業化に向けた川下大手企業とのマッチング、展示会出展、販路開拓などの支援施策を紹介。
- 研究開発計画策定支援から事業化支援まで、年間1,000件超の相談対応を実施。

事業再構築相談・助言事業

- 新市場進出や事業転換、業種転換、事業再編、国内回帰などの事業再構築に取り組む中小企業をサポート。
- 事業再構築の計画策定から実行について、最大3回まで専門家による相談・助言を無料で実施。
- 窓口での対面相談だけでなく、オンライン相談にも対応。また、必要に応じて事務所・店舗・工場等、現地を訪問してのアドバイスも行う。
- アドバイス実施後、企業から希望があれば、専門家を派遣し、事業再構築に向けた事業計画や組織改編計画等の策定や実行を支援することも可能「ハンドオン支援事業」（有料）

中小企業基盤整備機構におけるイノベーション支援の取組

FASTAR

- 次代を担うスタートアップや地域の中核企業への成長を促進するアクセラレーションプログラムを実施（令和7年度予算額106百万円）。
- 事業開拓・拡大が見込まれるシード・アーリー期のスタートアップを選定、約1年間のプログラムで、機構の選任パートナーが事業戦略や計画、資本政策等の磨き上げを伴走支援。
- 開始した令和元年度～令和7年度まで、毎年度2回公募し、各回15～20社を採択、第1期～第13期まで累計180社を支援。
- プログラムのゴールであるデモディにおいて、投融資や事業提携に向けたVC/CVC/金融機関/事業会社とのマッチングを実施。12期まで累計162社の中から、第8期までの支援先による資金調達累計額は約106億円。
- 令和8年度も同程度で実施を予定。

スタートアップ挑戦支援事業

- スタートアップ支援経験が豊富な専門家を配置し、スポット相談事業を実施。相談内容は、事業戦略・計画、資金調達・資本政策を中心に、マーケティング、知財戦略、ストックオプション設計、M&A、契約法務など多岐にわたる。（令和7年度予算額166百万円）（令和6年度 実績1,773件）

インキュベーション事業

- 全国で29のインキュベーション施設を運営。約500社が入居。各施設に常駐するインキュベーション・マネージャーが入居企業の経営支援を実施。（令和6年度 相談・マッチング実績1,581件）

JVA

- 革新的かつ潜在成長力の高い事業や社会的課題の解決に資する事業を行う、志の高いスタートアップの経営者を称える表彰制度。（2000年以来393名の経営者等を表彰。IPO達成、J-Startup選定（ローカル含む）それぞれ約50名）（令和7年度予算額38百万円）

公益財団法人全国中小企業振興機関協会

都道府県中小企業振興機関協会におけるイノベーション支援の取組

【公益財団法人全国中小企業振興機関協会とは】

- **起業・創業から生産性向上、イノベーション、事業承継までの中小企業支援の中核的な実施機関として都道府県知事が公益認定する中小企業振興機関協会（中小企業支援法第7条の都道府県知事が指定する法人（中小企業支援センター）であり、受託中小企業振興法第24条都道府県の受託中小企業振興協会でもある。以下、都道府県協会という。）の全国団体として、各協会が実施する中小企業支援事業をサポートしている。**
- **中小企業基盤整備機構からの助成金を活用した中小企業地域資源活用等促進事業**：都道府県協会が支援する地域資源の活用等をはじめとした中小企業等が行う新事業展開、海外販路開拓や地域課題解決等の取組に対する助成金の交付事業
- **中小企業庁からの委託事業「取引かけこみ寺事業」**：中小企業等の取引に関する相談対応。よろず支援拠点、商工会、商工会議所等との連携を強化。
- **研修事業**：都道府県協会職員のスキルアップ支援（中小企業支援に必要なノウハウの取得等）

【都道府県協会での中小企業支援】

- **都道府県協会は、地域中小企業を支援する事業を、都道府県の中小企業振興計画等に従って、都道府県からの交付金、補助金、委託費を財源に実施するとともに、国からの委託費、交付金による事業や当協会からの助成金をミックスすることで支援の幅を広げるなど、都道府県協会ごとに工夫を凝らした中小企業支援を実施。**

都道府県協会におけるイノベーション、中小企業支援の取組の概要

- 域内の中小企業が取り組むイノベーションによる新規事業展開等を、様々な場面から段階ごとに求められる支援を一貫して支援。
- 企業の取組段階毎の支援内容のイメージ

企業の取組		構想企画	研究、開発	テストマーケティング、商品化	販売、生産拡大
支援内容	資金	<ul style="list-style-type: none">企画・調査支援事業化戦略策定支援	<ul style="list-style-type: none">研究開発支援	<ul style="list-style-type: none">デザイン支援改良開発支援	<ul style="list-style-type: none">生産体制強化支援海外販路開拓支援展示会出展支援
	相談	<ul style="list-style-type: none">よろず支援拠点（生産性向上センター）総合相談窓口取引かけこみ寺地域支援機関連携会議、産学官連携会議、業種別研究会等の設置、運営			
	アドバイス等	<ul style="list-style-type: none">国等の提案公募型資金（Go-Tech事業等）獲得支援知財支援（INPITとの連携）不足技術等保有者（大学、企業等）との連携支援ベンチャー企業とのマッチング支援	<ul style="list-style-type: none">国等の提案公募型資金（生産設備の導入等）獲得支援中小機構テストマーケティング支援策等活用支援商社、バイヤーとのマッチング支援海外販路開拓支援（JETROとの連携）		
		<ul style="list-style-type: none">専門家派遣研究・開発人材等の確保支援（大企業等OBネットワーク、大企業等の副業、兼業人材の活用支援等）支援プロジェクトの伴走支援（進捗確認及び支援）及び事業化、商品化後の販売状況等の確認地域資源活用等促進事業を活用し、不足する支援を加えることで切れ目のない支援を実現			

都道府県中小企業振興機関協会一覧表

機関名	機関名	機関名
公益財団法人 北海道中小企業総合支援センター	公益財団法人 やまなし産業支援機構	公益財団法人 岡山県産業振興財団
公益財団法人 21あおもり産業総合支援センター	公益財団法人 静岡県産業振興財団	公益財団法人 ひろしま産業振興機構
公益財団法人 いわて産業振興センター	公益財団法人 あいち産業振興機構	公益財団法人 やまぐち産業振興財団
公益財団法人 みやぎ産業振興機構	公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター	公益財団法人 とくしま産業振興機構
公益財団法人 あきた企業活性化センター	公益財団法人 三重県産業支援センター	公益財団法人 かがわ産業支援財団
公益財団法人 やまがた産業支援機構	公益財団法人 富山県新世紀産業機構	公益財団法人 えひめ産業振興財団
公益財団法人 福島県産業振興センター	公益財団法人 石川県産業創出支援機構	公益財団法人 高知県産業振興センター
公益財団法人 いばらき中小企業グローバル推進機構	公益財団法人 ふくい産業支援センター	公益財団法人 福岡県中小企業振興センター
公益財団法人 栃木県産業振興センター	公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ	公益財団法人 佐賀県産業振興機構
公益財団法人 群馬県産業支援機構	公益財団法人 京都産業21	公益財団法人 長崎県産業振興財団
公益財団法人 埼玉県産業振興公社	公益財団法人 奈良県地域産業振興センター	公益財団法人 くまもと産業支援財団
公益財団法人 千葉県産業振興センター	公益財団法人 大阪産業局	公益財団法人 大分県産業創造機構
公益財団法人 東京都中小企業振興公社	公益財団法人 ひょうご産業活性化センター	公益財団法人 宮崎県産業振興機構
公益財団法人 神奈川産業振興センター	公益財団法人 わかやま産業振興財団	公益財団法人 かごしま産業支援センター
公益財団法人 にいがた産業創造機構	公益財団法人 鳥取県産業振興機構	公益財団法人 沖縄県産業振興公社
公益財団法人 長野県産業振興機構	公益財団法人 しまね産業振興財団	

全国中小企業団体中央会におけるイノベーション支援の取組

中小企業組合等課題対応支援事業

- 中小企業組合等課題対応支援事業は事業協同組合や中小・小規模事業者で組織するグループなど連携組織が共同で行う、新製品の開発、新たな活路の開拓、単独では解決困難な環境及びエネルギー問題等の解決によって、中小企業の発展に図る取組みを支援しています。

(1) 中小企業組合等活路開拓事業（活路）

大学等の研究機関と連携して調査研究、技術革新を踏まえた将来ビジョンの策定、試作品の開発などに対して支援します。

(2) 組合等情報ネットワークシステム等開発事業（NW）

アプリケーションシステムや情報ネットワークシステムの開発、開発計画の立案、RFP(提案依頼書)策定を支援します。

(3) 連合会（全国組合）等研修事業

組合員企業等を対象にとした、ドローンを活用した現場撮影（写真右）、省力化機器の活用、EVの修理技術の習得など人材養成研修を推進します。

令和6年度の採択団体の受講者は約650人、令和7年度予算額は1.8億円。

【令和6年度実績】

- ・補助金執行額 約1億5,000万円
(※(1)～(3)以外の事業を含む)
- ・採択件数:47団体(内訳:活路事業17団体／NW事業13団体／研修事業17団体、組合員・会員数約4,100)
全採択案件に担当者を配置し、伴走型の支援を事業実施中

